

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 16 年 3 月期】

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。



イー・トレード証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

イー・トレード証券株式会社

2. 登録年月日

平成 10 年 12 月 1 日

(登録番号)

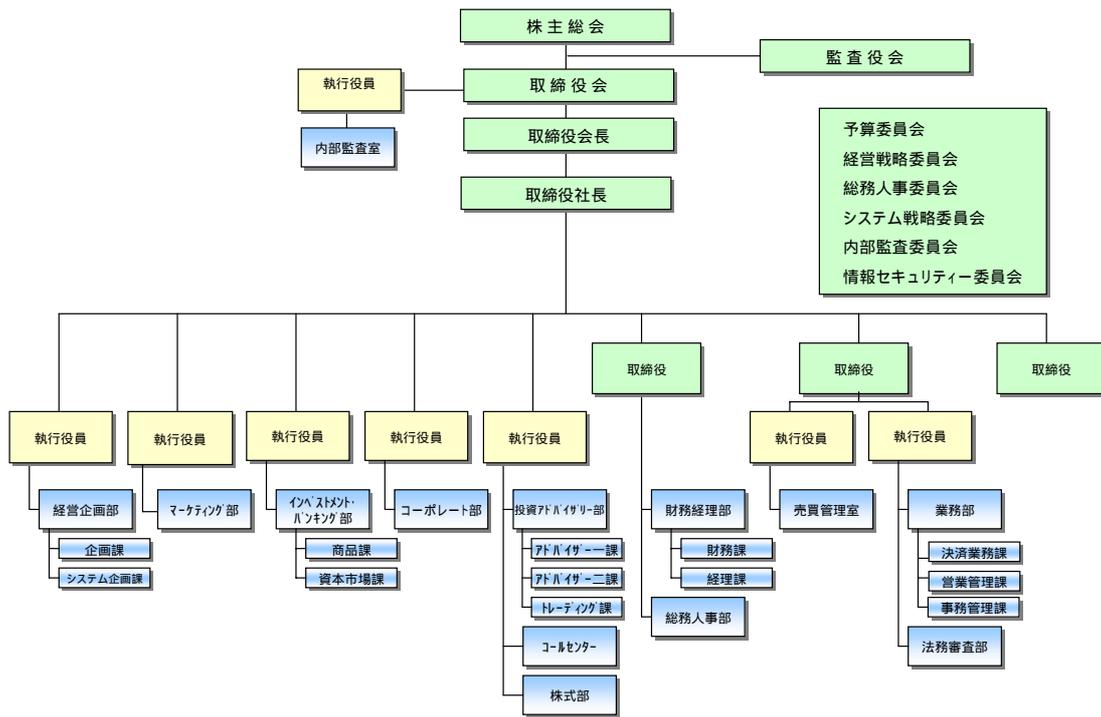
(関東財務局長(証)第 6 号)

3. 沿革及び経営の組織

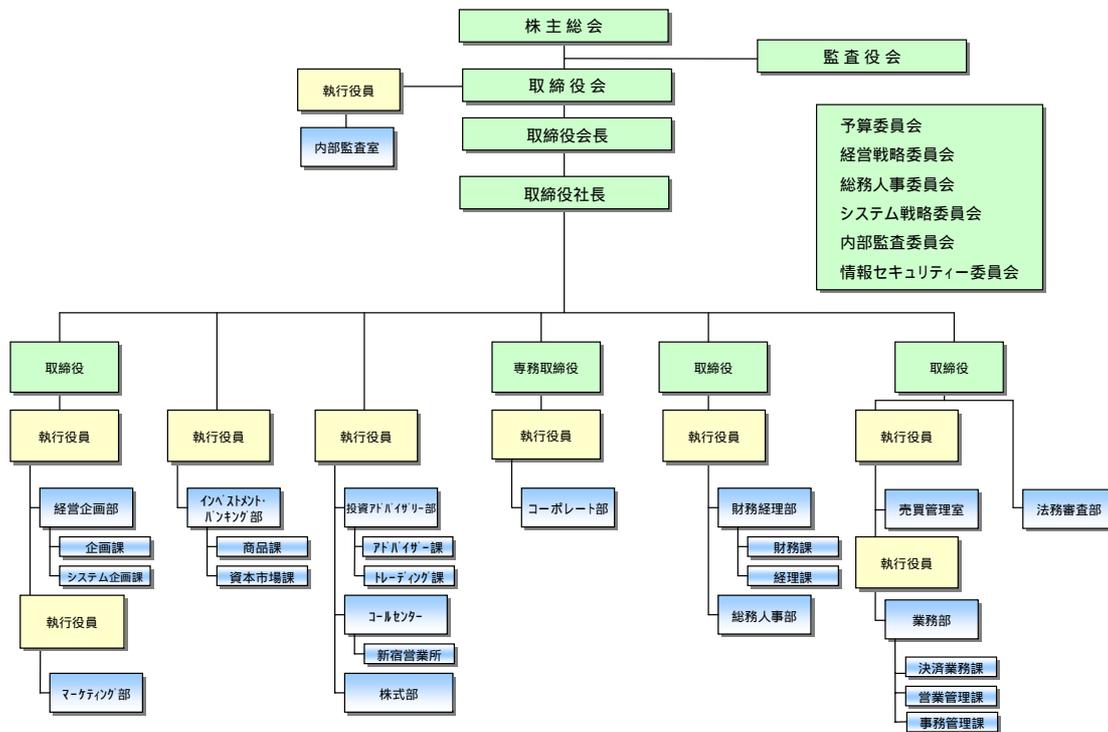
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年3月 平成10年10月	大沢証券(株)設立 ソフトバンク(株)と E*TRADE Group, Inc.(米国法人・現 E*TRADE Financial Corporation)が出資するイー・トレード(株)の 100%子会社となる
平成10年12月 平成11年4月	証券業の登録制移行に伴い、証券業の登録を受ける イー・トレード証券(株)に商号変更を行う コールセンターをスタートする
平成11年10月 平成12年1月	インターネットによる取引をスタートする 増資により資本金 3,001 百万円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される 広告取扱業務を開始する
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得(東京証券取引所の正会員権は旧大沢証券株式会社が昭和 24 年 4 月取得済)
平成12年7月 平成12年11月	増資により資本金 6,501 百万円となる 増資により資本金 10,001 百万円となる インターネットによる信用取引をスタートする
平成13年7月	増資により資本金 11,501 百万円となる
平成14年5月 平成14年10月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する オンライン専門証券初、主幹事として社債の販売・募集を引受ける
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)サービスを開始する
平成15年4月	名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成15年12月	増資により資本金 13,001 百万円となる
平成16年3月 平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引の取扱いを開始する 1,000 株を 1 株とする株式併合を行う
平成16年4月 平成16年6月	無期限信用(一般信用)取引及び JASDAQ 制度信用取引を開始する オンライン証券業界で初めて顧客口座数 40 万口座を達成(6月21日現在)

(2) 経営の組織(平成 16 年 3 月末 当社組織図)



なお、平成 16 年 6 月末の当社組織図は、下記の通りです。



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数（平成16年3月末）

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
ソフトバンク・インベストメント株式会社	190,785株	75.0%
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	50,876株	20.0%
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	12,719株	5.0%

なお、平成16年6月末の主な株主の氏名又は名称及び所有株式数は、下記の通りです。

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
ソフトバンク・インベストメント株式会社	178,185株	70.05%
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	50,876株	20.00%
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	12,719株	5.00%
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,000株	2.36%
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド4号 投資事業有限責任組合	5,300株	2.08%
ソフトバンク・インターネットファンド	1,300株	0.51%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成16年3月末）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井 土 太 良	有	常 勤
取締役会長	中 川 悟 一	無	常 勤
取締役	鈴 木 修	無	常 勤
取締役	工 藤 英 人	無	非常勤
取締役	齋 藤 岳 樹	無	非常勤
常勤監査役	伊 永 功	-	常 勤
監査役	岡 莞 爾	-	非常勤
監査役	二 神 重 成	-	非常勤
監査役	平 林 謙 一	-	非常勤

以上 9 名

なお、平成16年6月末の当社の役員の場合は、下記の通りです。

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井 土 太 良	有	常 勤
取締役会長	中 川 悟 一	無	常 勤
専務取締役	坂 本 古 志 郎	無	常 勤
取締役	鈴 木 修	無	常 勤
取締役	齋 藤 岳 樹	無	常 勤
取締役	佐 藤 義 仁	無	常 勤
常勤監査役	伊 永 功	-	常 勤
監査役	岡 莞 爾	-	非常勤
監査役	二 神 重 成	-	非常勤
監査役	平 林 謙 一	-	非常勤

以上 10 名

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区六本木一丁目6番1号
熊 谷 支 店	埼玉県熊谷市筑波一丁目26番1号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法 第2条第8項）

- ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ・ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに有価証券市場（外国有価証券市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
- ・ 有価証券の引受け
- ・ 有価証券の売出し
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（証券取引法 第34条第1項）

- ・ 有価証券の保護預り業務
- ・ 口座管理機関として行う振替業
- ・ 有価証券の貸借業務
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結業務
- ・ 株式事務の取次ぎ業務
- ・ 公社債の支払金の受入れ等の代理業務
- ・ MMF・中期国債ファンド等のキャッシング業務
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3)その他業務（証券取引法 第34条第2項及び第4項）

- ・他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
 - ・広告取扱業務
 - ・保険業法第2条第22項に規定する保険募集
 - ・商法第535条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
 - ・民法第667条に規定する組合契約又は中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する中小企業等投資事業有限責任組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・自ら所有する不動産の賃貸
 - ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・貸金業の規制等に関する法律第2条第1項に規定する貸金業（注）
 - ・金融先物取引法第2条第9項に規定する金融先物取引等その他金利、通貨の価格、商品の価格その他の指標（有価証券に関するものを除く。）に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務（注）
 - ・確定拠出年金法第3条第7項に定める運営管理業を行う運営管理機関（注）
- （注）当期より開始した業務であります。

8．加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9．加入している証券業協会

日本証券業協会

10．加入している証券取引所

- ・東京証券取引所
- ・大阪証券取引所
- ・名古屋証券取引所（平成15年4月1日より加入）
- ・福岡証券取引所

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 営業の経過及び成果

当期の日本経済は、平成 15 年 4 月 28 日に日経平均がバブル後最安値である 7,607.88 円を記録するという厳しい状況から始まったものの、不動産市況の底入れ、銀行の不良債権処理の順調な進展、個人消費の回復などから、次第に経済全体が回復基調となりました。このような経済環境下での好調な企業業績を背景に株式市場に資金が流入した結果、日経平均は前期末の 7,972.71 円から当期末 11,715.39 円へと大幅に上昇、値上がり率は 46.9%となり、4 年ぶりに 3 月末の終値が前年を上回りました。株式相場の回復は、個人投資家の株式市場への参入を後押ししており、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は 7 割前後に達していることから、今後もより一層ネット経由の個人投資家の影響力は増していくものと思われま

す。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービスの提供が顧客の皆様にも評価された結果、当期に 97,962 口座を新規に獲得するとともに、平成 16 年 3 月の 1 日平均株式売買代金が 1,163 億円となるなど、オンライン専門証券のリーディングカンパニーとしての地位を築いております。信用取引におきましても、期末の信用取引貸付金（買建玉）が 132,234 百万円（前期 42,443 百万円）、信用取引貸証券受入金（売建玉）が 32,310 百万円（前期 16,552 百万円）と大幅に伸長致しました。

平成 16 年 3 月期末の口座数は 351,950 口座、信用取引口座数は 30,417 口座、預かり資産は 1 兆 2,174 億円に達しております。

以上の結果、当期の業績は営業収益 14,765 百万円（前期 7,774 百万円）、営業利益 4,802 百万円（前期 477 百万円）、経常利益 4,833 百万円（前期 404 百万円）、当期純利益 2,190 百万円（前期 226 百万円）と飛躍的な増収増益を達成しております。

当期の主な取り組みは以下の通りであります。

- ・株券の窓口在庫サービス開始（平成 15 年 4 月～）
- ・新規公開株式目論見書の電子交付サービス開始（平成 15 年 4 月～）
- ・外国為替保証金取引（E*TRADE FX）サービス開始（平成 15 年 4 月～）
- ・証券担保ローン（コムストックローン・E*トレード）開始（平成 15 年 7 月～）
- ・リナックスを基幹プラットフォームとしたオンライン取引システムの導入（平成 15 年 7 月～）
- ・米国株式取引のサービス開始（平成 15 年 8 月～）
- ・三井住友銀行 One's ダイレクトからの即時入金サービス「ウェブ振込サービス」の開始（平成 15 年 11 月～）
- ・インターネットによる先物・オプション取引の取扱い開始（平成 16 年 3 月～）
- ・株券ゆうパックサービスの取扱い開始（平成 16 年 3 月～）

当期の業績の概況は以下の通りであります。

受入手数料

当期は 11,444 百万円を計上しておりますが、その内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

口座数の大幅な伸長、アクティブな信用取引顧客の取込みにより、前期 4,002 百万円から当期 10,502 百万円へと大幅に増加しております。

・引受・売出手数料

主に株式引受により 154 百万円を計上しております。

・募集・売出しの取扱手数料

株式、社債、投資信託の販売等により 304 百万円を計上しております。

・その他の受入手数料

信用取引管理料、投資信託の信託報酬、その他コンサルティングフィー等により 483 百万円を計上しております。

トレーディング損益

主に株式、外債等のトレーディングにより 568 百万円を計上しております。

金融収支

インターネット信用取引の順調な拡大により、金融収益 2,719 百万円、金融費用 956 百万円を計上し、差し引き金融収支 1,762 百万円(前期 949 百万円)となっております。

販売費・一般管理費

当期におきましては、株式約定件数が前期比約 2.3 倍に増加したことに伴い、取引関係費が前期 1,360 百万円から当期 1,830 百万円に、事務費が前期 1,563 百万円から当期 2,580 百万円へと増加しておりますが、それぞれ前期比約 1.3 倍、約 1.7 倍の伸びに留まっております。不動産関係費につきましては取引量が急増する中でシステム安定性を維持・向上させるために前倒しでサーバー増強を行ったこと等により前期 942 百万円から当期 1,696 百万円に増加しております。人件費につきましては、業容が急拡大したことに伴うコールセンターのオペレーター増加などにより、前期 1,095 百万円から当期 1,338 百万円へと増加しております。以上の結果、販売費及び一般管理費は前期 6,312 百万円から当期 9,006 百万円へと増加しております。

(2) 当社の対処すべき課題

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと、変化する顧客ニーズにいかに対応し、収益源を多様化し、更なる成長、企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後、更に商品・サービスを向上させ、他の総合証券会社と競合しながらも継続的な成長を実現させていくためには、既存の事業を一層拡充し収益源を更に多様化させ、また同時に財務体質の強化を図ることが必要不可欠な状況となっております。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

収益源の多様化

当社では、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、委託業務を拡大していく方針を採っております。その一方で、過度に株式委託手数料にのみ依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また、外国為替保証金取引や米国株式取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品も増やしてきておりますが、引き続き顧客ニーズに合わせて品揃えの強化を検討していく予定であります。

顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。今後におきましても、取引所へのトランザクション増加に対応しよりスムーズな取引を可能とする新取引所接続システムの開発などをシステム開発課題として掲げております。また、平成16年4月からは返済期限を無期限とする一般信用取引サービスを開始しておりますが、引続き顧客利便性向上に資する機能の充実を図っていく所存であります。

コンプライアンスの強化

当社はこれまで、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。当期においても内部管理体制の強化を進め、現在は法務審査部、売買管理室、業務部営業管理課、内部監査室による組織体制になっております。今後においても、口座数及び約定件数の増加に伴い、コンプライアンス体制の一層の充実が必要であると考えており、人員の補強等、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

(3)設備投資の状況

当社はオンライン証券業務システムの利便性及び安定性の向上を図るべく、864百万円の設備投資を行いました。

(4)資金調達の状況

当期におきましては、平成15年12月26日を払込期日とする株主割当による新株発行により3,000百万円(1株当たり発行価額100円)の資金調達をいたしました。また、平成16年3月24日に、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、10,400百万円の資金調達をいたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1)経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
資本金	11,501	11,501	13,001
発行済株式総数	224,380,000株	224,380,000株	254,380株
営業収益	7,660	7,774	14,765
(受入手数料)	6,223	5,414	11,444
((委託手数料))	3,131	4,002	10,502
((引受・売出手数料))	131	73	154
((募集・売出しの取扱手数料))	1,636	141	304
((その他の受入手数料))	1,323	1,196	483
(トレーディング損益)	186	403	568
((株券等トレーディング損益))	110	133	390
((債券等トレーディング損益))	309	320	109
((その他のトレーディング損益))	12	50	69
経常利益	1,041	404	4,833
当期純利益	499	226	2,190

(2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

イ) 株券

（単位：百万円）

期別	委託	自己	合計
平成 14 年 3 月期	3,603,319	46,460	3,649,779
平成 15 年 3 月期	5,785,379	35,797	5,821,176
平成 16 年 3 月期	17,428,083	34,656	17,462,738

ロ) 債券

（単位：百万円）

期別	委託	自己	合計
平成 14 年 3 月期	1,007	971,520	972,528
平成 15 年 3 月期	741	2,294,750	2,295,492
平成 16 年 3 月期	481	1,237,277	1,237,758

ハ) 受益証券

（単位：百万円）

期別	委託	自己	合計
平成 14 年 3 月期	44,464	29	44,493
平成 15 年 3 月期	95,342	-	95,342
平成 16 年 3 月期	146,873	-	146,873

二) その他

（単位：百万円）

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外 国 新 株 引 受 権 証 券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合 計
平成 14 年 3 月期	-	-	14,797	-	23,821	38,618
平成 15 年 3 月期	-	-	-	-	25,698	25,698
平成 16 年 3 月期	-	-	-	-	55,277	55,277

上記のうち委託取引の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外 国 新 株 引 受 権 証 券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合 計
平成 14 年 3 月期	-	-	-	-	23,796	23,796
平成 15 年 3 月期	-	-	-	-	25,698	25,698
平成 16 年 3 月期	-	-	-	-	55,277	55,277

証券先物取引等の状況

イ) 株式にかかる取引

(取引契約金額：百万円)

期別	先物取引		オプション取引		合 計
	委 託	自 己	委 託	自 己	
平成 14 年 3 月期	-	-	2,703	-	2,703
平成 15 年 3 月期	-	-	1,358	12	1,370
平成 16 年 3 月期	71,954	-	64,568	-	136,522

ロ) 債券にかかる取引

(取引契約金額：百万円)

期別	先物取引		オプション取引		合 計
	委 託	自 己	委 託	自 己	
平成 14 年 3 月期	-	-	-	-	-
平成 15 年 3 月期	-	-	-	-	-
平成 16 年 3 月期	-	-	-	-	-

有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	
平成十四年三月期	株 券	5,205	-	999	3,521	-
	国債証券	1,858	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	20	-
	社債券	2,100	-	1,779	-	39,892
	受益証券	-	-	512,054	-	-
平成十五年三月期	株 券	2,669	-	940	1,723	-
	国債証券	1,206	-	236	-	-
	特殊債券	-	-	1,200	41	-
	社債券	3,700	-	3,064	-	1,250
	受益証券	-	-	532,194	-	-
平成十六年三月期	株 券	7,913	-	3,369	4,728	-
	国債証券	1,080	-	1,264	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	200	-	-
	受益証券	-	-	1,548,856	-	500

その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
コンサルティング手数料	1,106	1,011	140
広告取扱手数料	35	12	18
保険募集手数料	1	1	1
任意組合契約媒介手数料	16	-	-
匿名組合契約媒介手数料	9	-	8
融資媒介手数料	-	-	8
不動産賃貸収益	-	-	8
為替保証金取引手数料	-	-	55

(3)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本規制比率 (C / G)	336.7%	250.2%	314.9%
控除後自己資本 (C)	10,893	10,721	16,364
リスク相当額合計 (G)	3,235	4,283	5,195
市場リスク相当額	285	328	6
取引先リスク相当額	1,668	2,570	3,321
基礎的リスク相当額	1,282	1,385	1,867

(4)使用人及び外務員の総数

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
使 用 人	147 人	133 人	149 人
(うち 外 務 員)	95 人	92 人	99 人

財産の状況

(1) 経理の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 61 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 62 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	3,524	1,983
預託金	34,506	92,006
顧客分別金信託	34,500	92,000
その他の預託金	6	6
トレーディング商品	1,870	27
商品有価証券等	1,870	27
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	48,832	143,890
信用取引貸付金	42,443	132,234
信用取引借証券担保金	6,389	11,655
有価証券担保貸付金	19,648	13,544
現先取引貸付金	19,648	13,544
立替金	7	10
顧客への立替金	0	9
その他の立替金	6	1
募集等払込金	19	124
短期差入保証金	253	1,627
短期貸付金	0	0
前払金	0	47
前払費用	11	74
未収入金	205	19
未収収益	371	850
繰延税金資産	158	311
その他の流動資産	3	3
貸倒引当金	23	34
流動資産合計	109,391	254,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	151	97
器具・備品	258	169
土地	298	147
有形固定資産合計	708	415
無形固定資産		
営業権	30	15
電話加入権等	13	11
ソフトウェア	1,402	2,063
ソフトウェア仮勘定	607	97
無形固定資産合計	2,053	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	873	863
出資金	850	706
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	220	188
長期前払費用	155	114
繰延税金資産	147	523
その他の投資等	405	405
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	2,626	2,777
固定資産合計	5,388	5,380
繰延資産		
新株発行費	3	7
繰延資産合計	3	7
資産合計	114,784	259,876

科 目	第 61 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 62 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
トレーディング商品	-	0
約定見返勘定	10	10
信用取引負債	44,458	127,649
信用取引借入金	27,906	95,338
信用取引貸証券受入金	16,552	32,310
有価証券担保借入金	16,032	4,717
現先取引借入金	16,032	4,717
預り金	2,709	8,273
顧客からの預り金	2,572	5,538
募集等受入金	28	448
その他の預り金	108	2,286
受入保証金	34,565	83,640
信用取引受入保証金	34,565	82,059
先物取引受入証拠金	-	731
その他の受入保証金	-	849
有価証券等受入未了勘定	1	0
短期借入金	40	40
前受金	78	177
未払金	140	301
未払費用	541	907
未払法人税等	28	1,810
賞与引当金	35	68
流 動 負 債 合 計	<u>98,641</u>	<u>227,596</u>
固 定 負 債		
長期借入金	-	10,400
役員退職慰労引当金	-	23
その他の固定負債	31	38
固 定 負 債 合 計	<u>31</u>	<u>10,461</u>
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金 (証券取引法第 51 条)	494	1,180
特別法上の準備金合計	<u>494</u>	<u>1,180</u>
負 債 合 計	<u>99,166</u>	<u>239,238</u>
(資 本 の 部)		
資 本 金	11,501	13,001
資 本 剰 余 金		
資本準備金	<u>1,500</u>	<u>3,000</u>
資本剰余金合計	<u>1,500</u>	<u>3,000</u>
利 益 剰 余 金		
利益準備金	93	108
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	116	115
別途積立金	105	105
当期末処分利益	<u>2,300</u>	<u>4,320</u>
利益剰余金合計	<u>2,615</u>	<u>4,650</u>
その他有価証券評価差額金	0	13
資 本 合 計	<u>15,617</u>	<u>20,638</u>
負 債 ・ 資 本 合 計	<u>114,784</u>	<u>259,876</u>

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 61 期	第 62 期
	〔平成 14 年 4 月 1 日 平成 15 年 3 月 31 日〕	〔平成 15 年 4 月 1 日 平成 16 年 3 月 31 日〕
営業収益	7,774	14,765
受入手数料	5,414	11,444
委託手数料	4,002	10,502
引受・売出手数料	73	154
募集・売出しの取扱手数料	141	304
その他の受入手数料	1,196	483
トレーディング損益	403	568
金融収益	1,933	2,719
その他の営業収益	23	32
金融費用	984	956
純営業収益	6,789	13,808
営業費用		
販売費・一般管理費	6,312	9,006
取引関係費	1,360	1,830
人件費	1,095	1,338
不動産関係費	942	1,696
事務費	1,563	2,580
減価償却費	621	693
租税公課	19	11
貸倒引当金繰入	-	11
その他	709	843
営業利益	477	4,802
営業外収益	63	62
営業外費用	136	31
経常利益	404	4,833
特別利益	917	11
固定資産売却益	-	11
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入	17	-
ライセンス契約変更益	900	-
特別損失	908	1,224
証券取引責任準備金繰入	283	685
固定資産売却損	398	0
固定資産除却損	167	176
固定資産減損損失	-	196
投資有価証券評価損	30	-
投資有価証券売却損	-	1
過年度役員退職慰労引当金繰入	-	21
リース等解約金	-	123
その他特別損失	28	20
税引前当期純利益	413	3,620
法人税、住民税及び事業税	306	1,950
法人税等調整額	119	519
当期純利益	226	2,190
前期繰越利益	2,074	2,130
当期末処分利益	2,300	4,320

(2)利益処分計算書

(単位:百万円)

株主総会承認年月日	第 61 期 平成15年6月19日	第 62 期 平成16年6月21日
科 目	金 額	金 額
当期末処分利益	2,300	4,320
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
計	2,301	4,321
利益処分額		
利益準備金	15	50
配当金	112	457
取締役賞与金	43	52
固定資産圧縮積立金	-	2
次期繰越利益	2,130	3,758

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

[重要な会計方針]

1. 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却額を計算しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定する最長期間(3 年間)にわたり均等償却することとしております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算時の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

1. 役員退職慰労引当金について

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、社内の役員退職慰労金規程に基づき支給していく方針であることが明確になったこと、将来の役員退職慰労金支出額の増加が予想されること、さらに、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを踏まえ、役員退職慰労金を役員の在任期間に配分し、適正な期間損益計算に資するためのものです。

この変更により、当期発生額 2 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 21 百万円については、特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 2 百万円減少し、税引前当期純利益は 23 百万円減少しております。

2. 固定資産の減損について

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)の早期適用が認められていること、及び固定資産に関する財務内容の健全化を図るため、同会計基準及び同適用指針を適用いたしました。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、196 百万円減少であります。

(3)借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入額		借入金の種類
	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	
東京証券信用組合	40	40	短期借入金
日本証券金融(株)	26,129	83,164	貸借取引借入金
大阪証券金融(株)	1,776	12,174	貸借取引借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジヤーとするシンジケートローン	-	10,400	長期借入金

(4)保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	第 61 期			第 62 期		
	(平成 15 年 3 月期)			(平成 16 年 3 月期)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
固定資産	872	873	1	886	863	22
株式	872	873	1	886	863	22
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(5)先物取引・オプション取引の状況

該当する事項はありません。

(6)有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当する事項はありません。

(7)財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期営業年度においては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、監査法人トーマツより監査を受け監査報告を受けております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

・証券取引法第28条の2第2項第2号に規定する損失の危険の管理方法について

「証券会社に関する内閣府令」他、関係政省令に基づき、当社が行う取引・業務に関し、日次でリスクの算定を行い管理しております。当該リスクの算定については、業務部においてこれを行っております。また、財務経理部において、適正なリスク率等を算定し、運営体制の整備を行うとともに、定期的に検証を行い、内部管理統括責任者へ報告する体制としております。

・証券取引法第47条に規定されている顧客資産に係る分別保管について

顧客より預った有価証券については、原則として株式会社証券保管振替機構、日本証券決済株式会社及び当社金庫等において当社固有の有価証券と区分管理しており、顧客からの預り金については、顧客分別金として算出した金額を、信託銀行に信託して管理しております。当該信託金等の算出については、財務経理部においてこれを行い、その運営及び管理については、業務部が行っております。

・業務監査等について

内部監査室におきまして、社内検査の業務に当ると共に、上記分別管理にあつては、財務経理部が算定した顧客分別金等が適正に算定されているか、業務部が顧客有価証券に関わる分別保管を適正に運営・管理しているか等の定期的な検証も行っております。

2. 分別保管の状況

(1)顧客分別金（平成16年3月末現在）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	91,161百万円
顧客分別金信託額	92,000百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	85,274百万円

(2)有価証券の分別保管

保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株券	1,347,470千株	10,139千株
債券	11,544百万円	4,467百万円
受益証券	135,271百万口	393百万口
その他	177百万円	123百万円

受入代用有価証券（時価）

有価証券の種類	数量	
株券	株数	402,213千株
	金額	144,176百万円
債券		-百万円
受益証券		213千口

保管の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法をとっております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

尚、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

連結子会社等の状況

当社に連結子会社はございません。

以 上